事業番号　0037

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	道路事業（直轄・改築等）			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	昭和２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課　等	課長　川﨑　茂信　等
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	道路法第12条、道路法第50条　等			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	国土強靭化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・直轄国道（一般国道のうち、政令で指定する区間）等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成28年度の新規開通延長は94kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	862,540	835,691	809,808	785,309	
	補正予算	25,603	36,366	150,919	–	
	前年度から繰越し	368,713	261,618	257,764	386,297	
	翌年度へ繰越し	▲ 261,624	▲ 257,764	▲ 386,297	–	
	予備費等	▲ 257	▲ 1,081	126	–	
	計	994,975	874,830	832,320	1,171,606	0
執行額		992,176	874,163	831,696		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		112%	100%	87%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
道路環境改善事業費	99,666		
道路交通安全対策事業費	27,868		
地域連携道路事業費	482,964		
道路交通円滑化事業費	174,811		
その他	0	0	
計	785,309	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする（※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	道路による都市間速達性の確保率（平成28年度の成果実績については集計中）	成果実績	%	51	53	–	–	–
		目標値	%	–	–	–	–	55
		達成度	%	93	96	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（平成29年4月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	新規開通延長	活動実績	km	244	158	94	－	－
		当初見込み	km	296	210	119	156	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
		計算式	－	－	－	－	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
施策	22　国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
道路による都市間速達性の確保率※ （※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合） （平成28年度の実績については集計中）	実績値	%	51	53	－	－	－
	目標値	%	－	－	－	－	55

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。
・平成28年度は、新たに94kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。 競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		–

所管府省名	事業番号	事業名
		–

点検・改善結果	点検結果	・平成28年度は新規採択時評価（8件）、再評価（173件）及び事後評価（23件）の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
・支出先10者リストの中には、平成23年度～平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。
・道路事業（直轄・改築等）は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

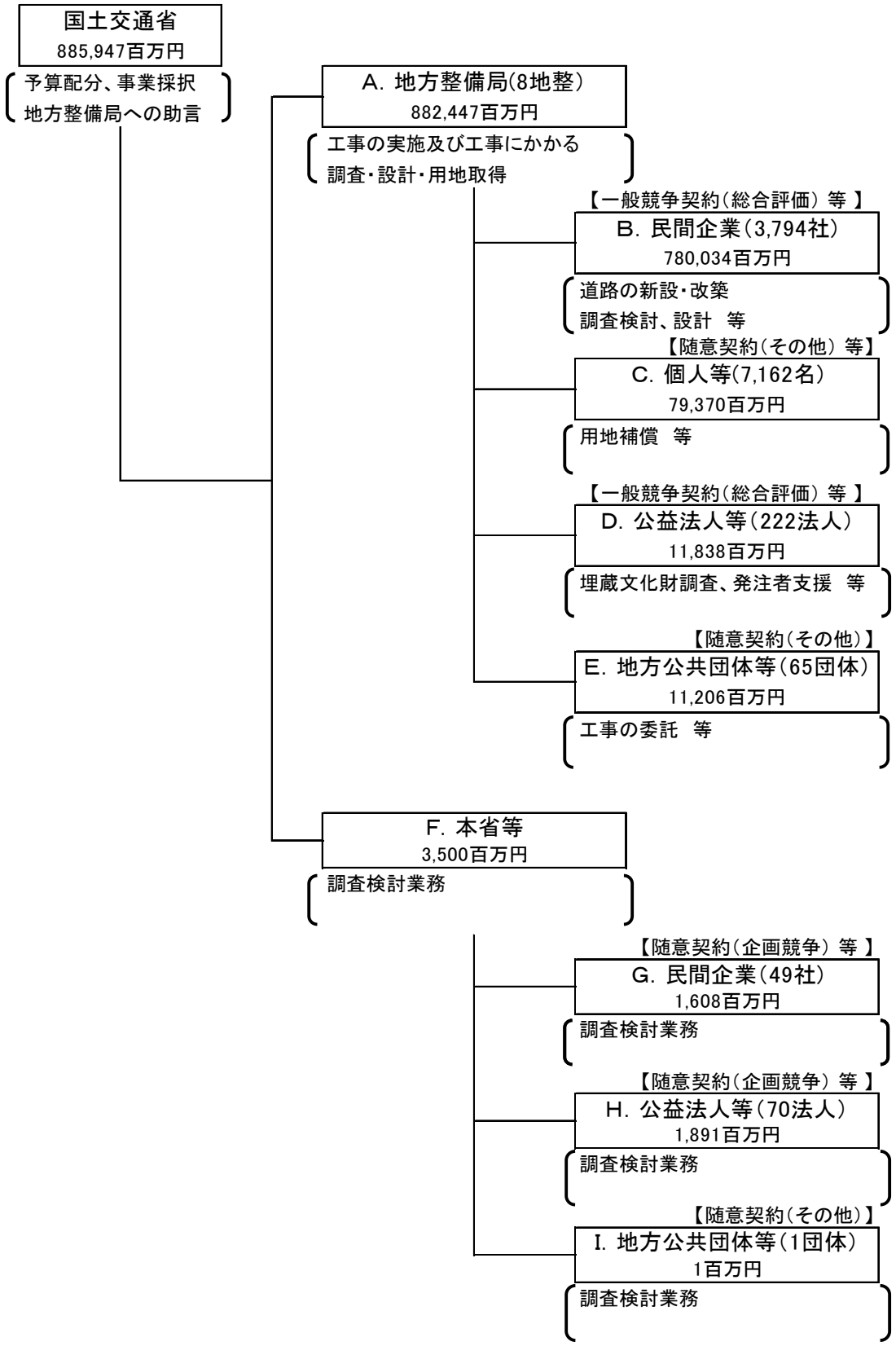
【事業仕分け第3弾】
B-8　社会資本整備事業特別会計　道路整備勘定　（事業名）（1）道路整備事業
（WGの評価結果）
事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮
（とりまとめ内容）
B／Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB／C判定のプロセスを全て透明化する。
当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。
B／Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直して頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。
予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212
平成25年度	174	平成26年度	030-1	平成27年度	29
平成28年度	38				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	282,306
計		282,306

B.東日本高速道路（株）関東支社

費 目	使 途	金 額（百万円）
	工事の委託	17,400
計		17,400

C.個人（イ）

費 目	使 途	金 額（百万円）
	用地補償	2,151
計		2,151

D.（公財）東京都スポーツ文化事業団

費 目	使 途	金 額（百万円）
	埋蔵文化財調査	701
計		701

E.山梨県

費 目	使 途	金 額（百万円）
	工事の委託	755
	埋蔵文化財調査	3
計		758

F. 本省等

費 目	使 途	金 額（百万円）
	調査検討業務	3,500
計		3,500

G.（株）長大東関東支店

費 目	使 途	金 額（百万円）
	調査検討業務	198
計		198

H.（一財）国土技術研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
	調査検討業務	253
計		253

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	282,306		－	－	－
2	中部地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	154,119		－	－	－
3	九州地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	110,607		－	－	－
4	近畿地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	93,842		－	－	－
5	中国地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	89,288		－	－	－
6	東北地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	67,833		－	－	－
7	四国地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	46,990		－	－	－
8	北陸地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	37,463		－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	17,400	随意契約（その他）	－	－	委託契約
2	357号東京港トンネル(その2)工事　大林・鹿島特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	14,712	国庫債務負担行為等	－	－	－
3	横浜湘南道路トンネル工事　西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	11,266	国庫債務負担行為等	－	－	－
4	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事大林・大本特定建設工事共同企業体	－	道路改良工事	10,908	国庫債務負担行為等	－	－	－
5	東京外環中央JCT北側Aランプシールド工事　清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	10,800	国庫債務負担行為等	－	－	－
6	東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	9,215	随意契約（その他）	－	－	委託契約
7	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	8,537	随意契約（その他）	－	－	委託契約
8	東京外環中央JCT北側Hランプシールド工事　清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	6,912	国庫債務負担行為等	－	－	－
9	東京外環中央JCT北側ランプ工事　鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	－	道路改良工事	6,016	国庫債務負担行為等	－	－	－
10	中部横断城山トンネル他工事大成・岩田地崎特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	5,671	国庫債務負担行為等	－	－	－

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人（イ）	－	用地補償	2,151	随意契約（その他）	－	－	－
2	個人（ロ）	－	用地補償	885	随意契約（その他）	－	－	－
3	個人（ハ）	－	用地補償	726	随意契約（その他）	－	－	－
4	個人（ニ）	－	用地補償	422	随意契約（その他）	－	－	－
5	個人（ホ）	－	用地補償	399	随意契約（その他）	－	－	－
6	個人（ヘ）	－	用地補償	376	国庫債務負担行為等	－	－	－
7	個人（ト）	－	用地補償	367	国庫債務負担行為等	－	－	－
8	個人（チ）	－	用地補償	325	随意契約（その他）	－	－	－
9	個人（リ）	－	用地補償	254	随意契約（その他）	－	－	－
10	個人（ヌ）	－	用地補償	245	随意契約（その他）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公財）東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	701	随意契約（その他）	－	－	－
2	（公財）かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	432	随意契約（その他）	－	－	－
3	（一財）経済調査会	1010005002667	市場調査	332	一般競争契約（総合評価）	3	78.8%	－
4	（一社）関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	323	随意契約（企画競争）	1	92.2%	－
5	（公財）千葉県教育振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	252	随意契約（その他）	－	－	－
6	長大・関東地域づくり協会・クリエート設計共同体	－	発注者支援業務	184	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
7	（一財）長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	151	随意契約（その他）	－	－	－
8	（一財）国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	135	随意契約（企画競争）	2	100%	－
9	H28新宿駅南口地区交通結節点整備効果他検討業務　復建エンジニヤリング・計量計画研究所設計共同企業体	－	調査検討業務	121	随意契約（企画競争）	3	99.9%	－
10	（一財）道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	116	随意契約（企画競争）	4	100%	－

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	山梨県	8000020190004	工事の委託	758	随意契約（その他）	－	－	委託契約
2	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	518	随意契約（その他）	－	－	－
3	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担金	220	随意契約（その他）	－	－	－
4	東京都	8000020130001	用地の事務委託	47	随意契約（その他）	－	－	委託契約
5	新宿駅東口地区歩行者環境改善協議会	－	社会実験	7	随意契約（その他）	－	－	－
6	信濃町	9000020205834	埋蔵文化財調査	0.8	随意契約（その他）	－	－	－
7	横浜市	3000020141003	財産使用料	0.1	随意契約（その他）	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）長大東関東支店	5010001050435	調査検討業務	198	随意契約（企画競争）	2	99.7%	－
2	（株）公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	166	随意契約（企画競争）	4	100%	－
3	（株）三菱総合研究所	6010001030403	調査検討業務	146	随意契約（企画競争）	2	99.9%	－
4	（株）建設技術研究所東京本社	7010001042703	調査検討業務	134	随意契約（企画競争）	2	100%	－
5	（株）オリエンタルコンサルタンツ茨城事務所	4011001005165	調査検討業務	86	随意契約（企画競争）	1	99.8%	－
6	住友電工システムソリューション（株）	2010001004055	調査検討業務	79	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
7	パシフィックコンサルタンツ（株）茨城事務所	8013401001509	調査検討業務	68	随意契約（企画競争）	2	99.9%	－
8	日本工営（株）茨城営業所	2010001016851	調査検討業務	58	随意契約（企画競争）	4	99.9%	－
9	日本工営（株）東京支店	2010001016851	調査検討業務	56	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
10	（株）福山コンサルタント東京支社	5290001016276	調査検討業務	45	随意契約（企画競争）	4	99.4%	－

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	253	随意契約（企画競争）	1	100%	−
2	(一財)計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	221	随意契約（企画競争）	1	100%	−
3	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	97	随意契約（企画競争）	1	99.9%	−
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	調査検討業務	61	随意契約（その他）	−	−	−
5	国立大学法人神戸大学	5140005004060	調査検討業務	51	随意契約（その他）	−	−	−
6	国立大学法人東京大学生産技術研究所	5010005007398	調査検討業務	50	随意契約（その他）	−	−	−
7	(一社)システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	43	随意契約（企画競争）	2	99.1%	−
8	ITSスポットを活用した走行経路確認に関する検討業務共同提案体	−	調査検討業務	40	随意契約（企画競争）	1	100%	−
9	ETC2．0車両運行管理支援サービスに関する社会実験支援業務道路新産業開発機構・長大設計共同体	−	調査検討業務	40	随意契約（企画競争）	2	99.7%	−
10	特殊車両の通行許可に係る適正化検討業務　オリエンタルコンサルタンツ・道路新産業開発機構共同提案体	−	調査検討業務	38	随意契約（企画競争）	2	99.9%	−
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	B	国道246号渋谷駅西口地下道工事　東急・矢作特定建設工事共同企業体	－	道路改良工事	4,870	一般競争契約（総合評価）	2	97.4%	－
2	B	西松建設(株)関東土木支社	8010401021454	道路改良工事	2,080	一般競争契約（総合評価）	2	94.1%	－
3	B	清水建設(株)関東支店	1010401013565	トンネル工事	1,090	随意契約（その他）	－	－	本トンネルでは、当初想定し得なかった可燃性ガス（メタンガス）や、破砕帯による切羽の崩落が高頻度で発生し、ガス換気設備の追加や崩落対策工が必要な状況であった。NATM工法によるトンネル工事においては、トンネル毎に特有の地山の変位・土圧・湧水等を計測し、トンネル周辺のゆるみや地山状態を把握した上で補助工法や支保工等の対策工を決定するため、施工者固有の一貫した判断に基づく施工が不可欠である。また、可燃性ガスの処理対応にあたっても、施工者固有の一貫した判断に基づく現場保全が必要なため、本工事の施工は今回の施工者に限られる。
4	B	(株)福田組東京本店	9110001004880	橋梁下部工事	1,000	一般競争契約（総合評価）	17	91%	－
5	B	(株)ミゾタ	6300001000946	トンネル設備工事	718	一般競争契約（総合評価）	1	90.4%	－
6	B	(株)ミゾタ	6300001000946	トンネル設備工事	257	一般競争契約（総合評価）	4	93.4%	－
7	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	140	一般競争契約（総合評価）	3	74%	－
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	123	一般競争契約（総合評価）	2	74.2%	－
9	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	112	一般競争契約（総合評価）	1	74%	－
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	95	一般競争契約（総合評価）	2	85%	－
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	92	一般競争契約（総合評価）	3	80.1%	－
12	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	85	一般競争契約（総合評価）	4	74%	－
13	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	83	一般競争契約（総合評価）	3	74%	－
14	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	70	一般競争契約（総合評価）	1	79.9%	－
15	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	13	一般競争契約（総合評価）	1	97.6%	－
16	B	りんかい日産建設(株)東京土木支店	3010401031409	橋梁下部工事	483	一般競争契約（総合評価）	13	90.8%	－
17	B	りんかい日産建設(株)東京土木支店	3010401031409	橋梁下部工事	238	一般競争契約（総合評価）	15	91.7%	－
18	B	馬淵建設(株)東京支店	2020001013765	道路改良工事	241	一般競争契約（総合評価）	7	89.4%	－
19	B	馬淵建設(株)東京支店	2020001013765	道路改良工事	224	一般競争契約（総合評価）	8	89.9%	－
20	B	馬淵建設(株)東京支店	2020001013765	道路改良工事	217	一般競争契約（総合評価）	8	90.5%	－
21	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	242	一般競争契約（総合評価）	7	91.4%	－
22	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	200	一般競争契約（総合評価）	8	96.1%	－
23	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	187	一般競争契約（総合評価）	6	91.5%	－
24	B	日本ファブテック(株)	8010401020704	橋梁上部工事	532	一般競争契約（総合評価）	15	90%	－

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

別紙2

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.名古屋高速道路公社			J.		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
		調査検討業務	1			
	計		1	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	名古屋高速道路公社	2180005003474	調査検討業務	1	随意契約 （その他）	－	－	－
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

事業番号　0183

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	道路事業（補助等）			担当部局庁	道路局、都市局	作成責任者
事業開始年度	昭和２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	環境安全課、街路交通施設課　等	課長　森山　誠二 課長　渡邉　浩司　等
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	道路法第50条 道路法第56条　等			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	国土強靭化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークの整備を実施する地方公共団体に補助を行う。 ・補助率　1／2　等					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	50,360	53,549	59,740	70,595	
	補正予算	1,683	25,549	17,009	－	
	前年度から繰越し	32,211	21,066	38,802	36,736	－
	翌年度へ繰越し	▲ 21,066	▲ 38,802	▲ 36,736	－	
	予備費等	5,510	▲ 431	－	－	
	計	68,698	60,931	78,815	107,331	0
執行額		68,641	60,906	78,728		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		132%	77%	103%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
道路交通安全対策事業費	4,615		
地域連携道路事業費	60,931		
道路交通円滑化事業費	5,049		
その他	0	0	
計	70,595	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。（※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	道路による都市間速達性の確保（平成28年度の成果実績については集計中）	成果実績	%	51	53	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	55
		達成度	%	93	96	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（平成29年4月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	地域高規格道路等（補助事業）の新規開通延長	活動実績	km	20	22	16	－	－
		当初見込み	km	21	23	11	60	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
		計算式	－	－	－	－	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
施策	22　国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
道路による都市間速達性の確保率※ （※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合） （平成28年度の成果実績については集計中）	実績値	%	51	53	－	－	－
	目標値	%	－	－	－	－	55

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う。
・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施する地方公共団体等に補助を行う。
・活動実績として、平成28年度の新規開通延長は16kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	%	－	－	－	－	－
	目標値	%	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	%	－	－	－	－	－
	目標値	%	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国が支援する必要がある地域高規格道路（補助事業）として重点的に整備。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–

点検・改善結果	点検結果	・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところである。 ・道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上（予算執行の効率化）を図ったところであり、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高規格道路等に重点化して、補助事業を実施している。
	改善の方向性	事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の実施を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
・道路事業（補助等）の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。
詳細については、下記URLを参照されたい。
「個別道路事業の評価：http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html」
また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214		
平成25年度	178	平成26年度	172	平成27年度	0176-01		
平成28年度	0189						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
76,764百万円

補助国道、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体（168団体）
76,764百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施

＜横浜市の例＞

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	11,258百万円
測量設計費	187百万円
附帯工事費	55百万円
委託費	20百万円
用地費及補償費	18百万円
	11,538百万円

＜交付決定ベース＞

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.横浜市			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
本工事費		11,258			
測量設計費		187			
附帯工事費		55			
委託費		20			
用地費及補償費		18			
計		11,538	計		0

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,538	補助金等交付	－	－	－
2	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,693	補助金等交付	－	－	－
3	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,942	補助金等交付	－	－	－
4	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,219	補助金等交付	－	－	－
5	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,936	補助金等交付	－	－	－
6	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,924	補助金等交付	－	－	－
7	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,675	補助金等交付	－	－	－
8	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,538	補助金等交付	－	－	－
9	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,463	補助金等交付	－	－	－
10	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,272	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,791		－	－	－
2	A	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	550		－	－	－
3	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	467		－	－	－
4	A	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	330		－	－	－
5	A	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	220		－	－	－
6	A	錦町	4000020435015	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	200		－	－	－
7	A	奈良県	1000020290009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	94		－	－	－
8	A	塩竈市	9000020042030	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	71		－	－	－
9	A	都城市	6000020452025	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	55		－	－	－
10	A	富山市	9000020162019	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	50		－	－	－

事業番号　0184

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	昭和４３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課　等	課長　伊勢田　敏　等
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条　等			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	国土強靭化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・首都高速道路（株）及び阪神高速道路（株）が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路（株）等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け　等					
実施方法	補助、貸付、その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	21,441	22,462	25,240	20,708	
	補正予算	–	–	34,195	–	
	前年度から繰越し	356	125	1,276	31,877	
	翌年度へ繰越し	▲ 125	▲ 1,276	▲ 31,877	–	
	予備費等	▲ 300	–	–	–	
	計	21,372	21,311	28,834	52,585	0
執行額		21,072	20,997	28,057		
執行率（%）		99%	99%	97%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	93%	47%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
地域連携道路事業費	15,973		
道路交通円滑化事業費	4,435		
道路交通安全対策事業費	300		
その他	0	0	
計	20,708	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする（※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	道路による都市間速達性の確保率（平成28年度の成果実績については集計中）	成果実績	%	51	53	–	–	–
		目標値	%	–	–	–	–	55
		達成度	%	93	96	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（平成29年4月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	192	93	61	－	－
		当初見込み	km	252	117	66	76	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	／	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
		計算式	／	－	－	－	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
施策	22　国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
道路による都市間速達性の確保率※ （※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合） （平成28年度の実績については集計中）	実績値	%	51	53	－	－	－
	目標値	%	－	－	－	－	55

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・首都高速道路（株）及び阪神高速道路（株）が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資
・東日本高速道路（株）等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け　等
・活動実績として、平成28年度の新規開通延長は61kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	熊本地震の災害復旧工事の実施にあたり、高速道路会社と地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、コスト縮減の取組等についても評価。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–
		–
		–
		–
		–

点検・改善結果		
	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。

外部有識者の所見

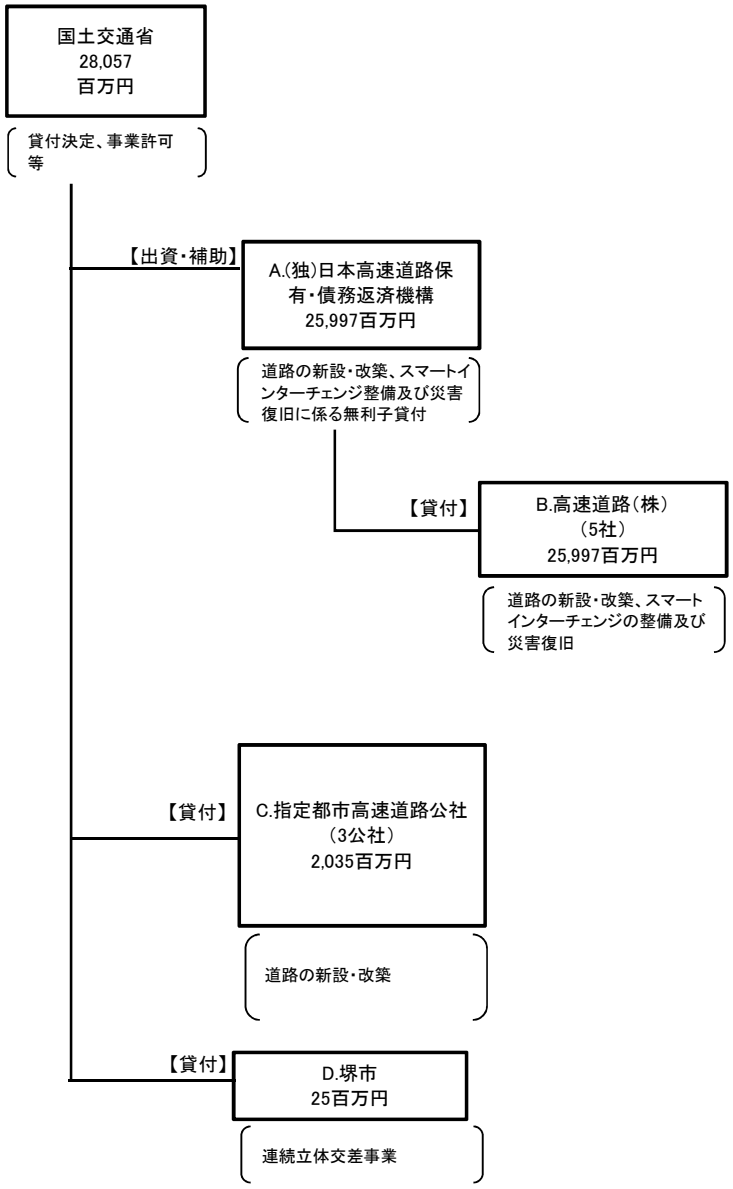
行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215		
平成25年度	255	平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2		
平成28年度	206						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）日本高速道路保有・債務返済機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備、災害復旧に係る無利子貸付	25,997
計		25,997

B.首都高速道路(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
	道路の新設・改築	17,609
計		17,609

C.広島高速道路公社

費 目	使 途	金 額（百万円）
	道路の新設・改築	1,365
計		1,365

D.堺市

費 目	使 途	金 額（百万円）
	連続立体交差事業	25
計		25

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	道路の新設・改築、スマートインターチェンジ整備、災害復旧に係る無利子貸付	25,997	－	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	首都高速道路（株）	2010001095722	道路の新設・改築	17,609	－	－	－	－
2	西日本高速道路（株）	3120001112341	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	5,469	－	－	－	－
3	阪神高速道路（株）	2120001112350	道路の新設・改築	1,938	－	－	－	－
4	東日本高速道路（株）	9010001095716	スマートインターチェンジの整備	671	－	－	－	－
5	中日本高速道路（株）	4180001056169	スマートインターチェンジの整備	310	－	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	広島高速道路公社	4240005001692	道路の新設・改築	1,365	－	－	－	－
2	福岡北九州高速道路公社	4290005003008	道路の新設・改築	370	－	－	－	－
3	名古屋高速道路公社	2180005003474	道路の新設・改築	300	－	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	堺市	3000020271403	連続立体交差事業	25	－	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－

事業番号　0290

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	高速道路ネットワークの利活用に関する検討経費			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	高速道路課	課長　伊勢田　敏
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会（部会長：寺島実朗）の「中間答申」（H25.6.25）等を踏まえ、平成26年4月より、目的を明確にした上で、効果が高く重複や無駄のない高速道路料金とするため、観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路の利用機会の多い車に配慮するように割引を含めて見直した。高速道路料金については、高速道路会社が国に申請するものであるが、許可権者としての判断や政策を検討する上で国としてデータ等の継続的な分析を行い、料金施策導入後も、当初予測した効果や影響が発現されているかを定期的に評価し、料金制度を通じた高速道路ネットワークの利活用について検討を行う必要がある。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、スマートICの整備効果や、暫定二車線の機能強化についても検証を行い、今後の道路行政の検討に活用する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。また、一般道路の沿道環境を改善するための深夜割引については、渋滞している並行一般道からの転換等について効果を検証するために、全国で騒音調査を実施している。また、平成26年4月からの料金水準の見直しについては、当面10年間の措置としており、その間定期的な分析等が必要であり、まずは5年間の分析等に係る経費を措置されているところである。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、スマートICの整備効果や、暫定二車線の機能強化についても検証を行っている。

実施方法　委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	154	116	122	118	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	154	116	122	118	0
執行額		154	116	122		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
道路交通円滑化推進費	118		
その他	0	0	
計	118	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 30 年度
高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間の推計交通量以上の実績交通量とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量	成果実績	億台キロ	810	825	830	–	–
		目標値	億台キロ	744	743	748	752	754
		達成度	%	109	111	111	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）　国土交通省道路局調べ（平成29年6月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	交通データ（ETCデータ）の分析数	活動実績	億トリップ	2	2	2	－	－
		当初見込み	億トリップ	2	2	2	2	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	予算額／交通データ（ETCデータ）の分析数	単位当たりコスト	円/トリップ	0.8	0.6	0.6	0.6
		計算式	予算額/交通データ（ETCデータ）分析数	1.54億円/2億トリップ	1.16億円/2億トリップ	1.22億円/2億トリップ	1.18億円/2億トリップ

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	8　都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
施策	29　道路交通の円滑化を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の審議会による検討を経て導入された新しい料金制度や道路を賢く使う取組等に焦点を置いた、全国的な高速道路ネットワークの利活用に関する検討を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札。契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	整備局に対し、適正に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標水準を達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標水準を達成。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討として活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–
		–
		–
		–
		–

点検・改善結果		
	点検結果	・H28においては、料金割引の導入前後における交通量等データの整理・分析等を行い、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会（部会長：寺島実郎（財）日本総合研究所理事長）へ資料提示し、同基本方針等を踏まえ、具体的な料金制度のあり方について検討を行った。また、同部会における、「道路を賢く使う取組」の議論を踏まえて、スマートICの整備効果や暫定二車線の機能強化についての検証を実施した。
	改善の方向性	・効率性、有効性に留意しながら実施する。

外部有識者の所見

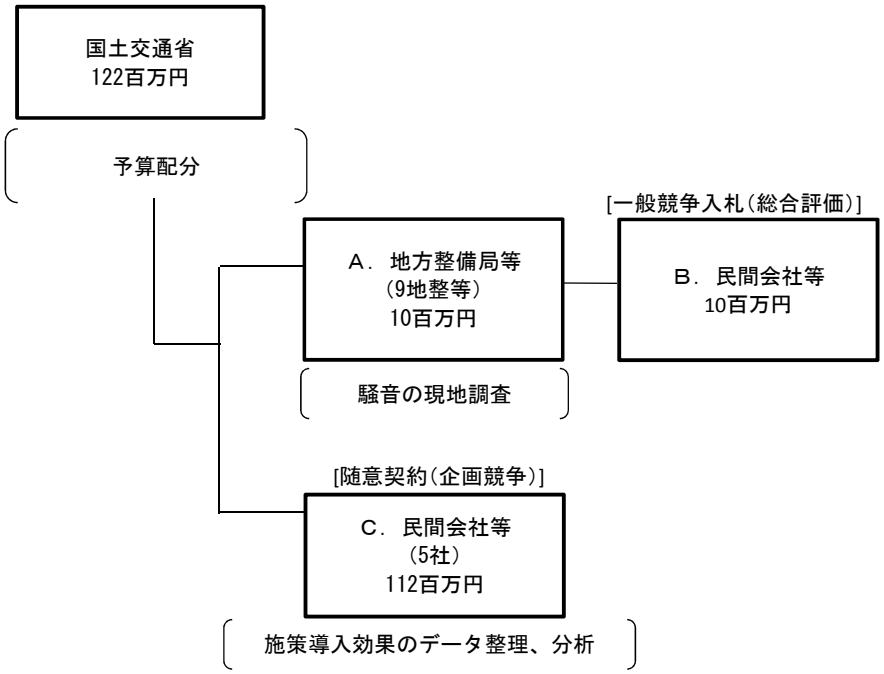
行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-46	平成26年度	新26-038	平成27年度	290		
平成28年度	300						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
	騒音調査	3
計		3

B.(株)四電技術コンサルタント

費 目	使 途	金 額（百万円）
	騒音調査	1
計		1

C.高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析日本能率協会総合研究所・三菱総合研究所・三菱UFJリサーチ＆コンサルティング協同提案体

費 目	使 途	金 額（百万円）
	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析	35
計		35

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東地方整備局	－	騒音調査	3		－	－	－
2	四国地方整備局	－	騒音調査	2		－	－	－
3	中部地方整備局	－	騒音調査	2		－	－	－
4	東北地方整備局	－	騒音調査	1		－	－	－
5	近畿地方整備局	－	騒音調査	1		－	－	－
6	北海道開発局	－	騒音調査	0.4		－	－	－
7	北陸地方整備局	－	騒音調査	0.4		－	－	－
8	中国地方整備局	－	騒音調査	0.4		－	－	－
9	九州地方整備局	－	騒音調査	0.4		－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)四電技術コンサルタント	1470001000158	騒音調査	1	一般競争契約（総合評価）	6	79.5%	－
2	大日本コンサルタント(株)	8013301006938	騒音調査	1	随意契約（企画競争）	1	98%	－
3	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	騒音調査	1	一般競争契約（総合評価）	6	76%	－
4	大日コンサルタント(株)	9200001003031	騒音調査	1	指名競争契約（最低価格）	3	78.4%	－
5	陸奥テックコンサルタント(株)	9380001006768	騒音調査	0.8	一般競争契約（総合評価）	2	88.9%	－
6	(株)ウエスコ	4260001000622	騒音調査	0.8	随意契約（企画競争）	6	100%	－
7	(株)伊藤測量設計	8100001000246	騒音調査	0.7	一般競争契約（総合評価）	6	79.5%	－
8	(株)芙蓉コンサルタント	3500001003576	騒音調査	0.6	一般競争契約（最低価格）	3	83.1%	－
9	(株)メイセイ・エンジニアリング	3430001057175	騒音調査	0.6	指名競争契約（最低価格）	1	97.2%	－
10	ワコウコンサルタント(株)	5170001003633	騒音調査	0.6	一般競争契約（総合評価）	2	81.5%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析　日本能率協会総合研究所・三菱総合研究所・三菱UFJリサーチ＆コンサルティング協同提案体	－	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析	35	随意契約（企画競争）	1	100%	－
2	高速道路料金施策の効果検証業務　計量計画研究所・社会システム・地域未来研究所協同提案体	－	高速道路料金施策の効果検証	30	随意契約（企画競争）	1	100%	－
3	（株）公共計画研究所	3011001007682	高速道路に関する交通関連データの整理・分析	20	随意契約（企画競争）	1	100%	－
4	（一財）国土技術研究センター	4010405000185	追加IC整備が地域の拠点形成にあたえる効果の調査・検討	12	随意契約（企画競争）	1	100%	－
5	（一財）計量計画研究所	5011105004806	高速道路の機能強化による効果検討業務	15	随意契約（企画競争）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0291

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	高速道路料金割引			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課	課長　伊勢田　敏
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	21世紀型のインフラ整備			関係する計画、通知等	好循環実現のための経済政策（H25.12） 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（H26.12） 未来への投資を実現する経済対策（H28.8）	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成26年4月の割引再編後の激変緩和、経済情勢等を踏まえた物流コストの安定化など、国民生活や経済を支える施策として、（補正予算を活用して）高速道路の料金割引を実施。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	大口・多頻度割引の割引率拡充など高速道路の通行者の負担を軽減するために、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要する経費を同機構に対して補助するもの。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–		
	補正予算	50,700	25,600	10,500	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	50,700	25,600	10,500	0	0
執行額		50,700	25,600	10,500		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
その他	0	0	
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 30 年度
NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量を、対前年度比率100%とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量の対前年度比率	成果実績	前年度比率（%）	96	102	101	–	–
		目標値	前年度比率（%）	100	100	100	100	100
		達成度	%	96	102	101	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（平成29年6月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	高速道路料金割引に係る高速道路機構からの交付申請額と割引額	活動実績	億円	620	507	256	－	－
		当初見込み	億円	620	507	256	105	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	実績額／交付申請額	単位当たりコスト	割合	1	1	1	－
		計算式	実績額／交付申請額	1	1	1	1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	8　都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
施策	29　道路交通の円滑化を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の経済対策に位置づけられた、高規格幹線道路等の広域的な高速交通ネットワークの活用や生産性向上、物流コストの低減という主旨を踏まえ、高速道路料金割引の拡充を実施。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の経済対策に位置づけられた施策であるため、高速道路料金割引の拡充を国の負担において実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該施策は、国の経済対策における21世紀型インフラ整備の一施策と位置づけられており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する補助金により債務返済を行い、高速道路会社への貸付料を減じることで、高速道路会社が料金割引を実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国の経済対策の趣旨を踏まえた物流対策として、所定の割引を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の経済対策の趣旨を踏まえた物流対策として、所定の割引を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通り。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通り実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–
		–
		–
		–
		–

点検・改善結果	点検結果	・国の経済対策の趣旨を踏まえ、物流対策としての料金割引を適正に実施している。
	改善の方向性	・引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。

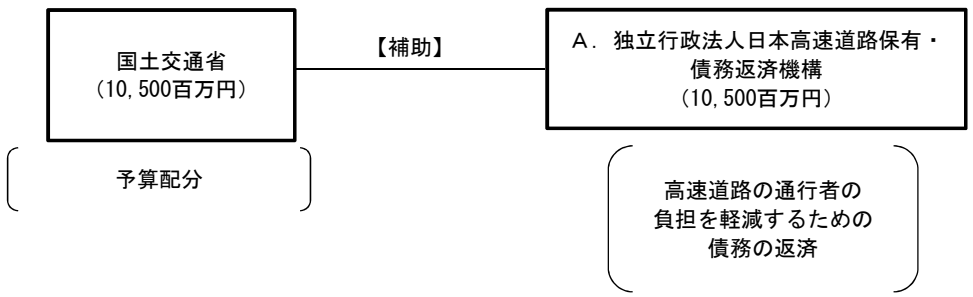
外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–		
平成25年度	–	平成26年度	285	平成27年度	291		
平成28年度	301						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	高速道路の通行者の負担を軽減するための債務の返済	10,500			
計		10,500	計		0

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

G.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	独立行政法人 日本高速道路保有・ 債務返済機構	3010405004914	高速道路の通行者の負担を軽減するための債務の返済	10,500	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0292

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	新技術の導入による公共交通の利用促進に関する検討調査		担当部局庁	都市局	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度 平成２８年度	担当課室	街路交通施設課	課長　渡邉　浩司
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	–		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公共交通のネットワークの構築を図るため、多くの都市で基幹的な公共交通となるバスの利用環境の向上や高度化を進める必要があり、従来のバスより定時性、速達性、利便性に優れたBRTの導入を促進させるなど、利便性・安全性を向上させる道路交通システムの構築を目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	利便性の高い新たな公共交通システムを構築するためには、多くの都市で基幹的な公共交通となるバス交通の高度化（BRT導入）など、利用環境の改善を進めることが必要であるため、道路空間の維持管理や既存自動車交通への影響等を加味し、バリアフリー化や大量乗降可能なバス停などの技術的検討を行う。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	–	11	18		
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	11	18	0	0
執行額			10	18		
執行率（%）		–	91%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	91%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
その他	0	0	
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
平成29年度までにBRT導入等の検討都市数を10都市まで増加させる	BRTの導入検討都市数	成果実績	都市	–	7	10	–	–
		目標値	都市	–	–	–	–	10
		達成度	%	–	70	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省都市局調べ（平成28年12月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	講習会・研修会等の開催回数（H28年度は地方ブロック別の勉強会において、最近のBRT導入都市の事例を紹介）	活動実績	回	－	－	9	－	－
		当初見込み	回	－	－	10	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	新技術の導入による公共交通の利用推進に関する検討調査／BRTの導入検討都市数	単位当たりコスト	百万円／都市	－	1.4	2.8	－
		計算式	百万円/都市	－	10/7都市	28/10都市	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	8　都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
施策	29　道路交通の円滑化を推進する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の円滑化を担う事業として実施。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の円滑化を担う事業として実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の円滑化を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議し決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業で実施した実証実験は、実験フィールドの提供や手続等について、すでにBRTを導入している新潟市、新潟交通株式会社と連携して実施した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績値が目標値に到達
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	昨年度の見込み時の回数より少ない実績となっているのは、一部隣接する地方ブロックでは、勉強会を合同開催したため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証実験を踏まえ、3都市でBRT、バス等への新技術導入を検討
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名
		–

点検・改善結果		
	点検結果	BRTの導入検討都市が目標値に到達。 また、本事業において、実証実験を行った新技術についても3都市で導入を検討されていることから、一定の成果があると評価。
	改善の方向性	引き続き、自治体等に対し、講習会・研修会等を開催し、各都市において、BRT導入検討が促進されるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度		平成24年度	－		
平成25年度	－	平成26年度	新27-0039	平成27年度	新27-0033		
平成28年度	0302						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
１８百万円

新技術の導入によるBRT等バス交通の利用促進に関する検討調査

【随意契約（企画競争）】

Ａ （公財）日本交通計画協会
１８百万円

調査検討、報告書取りまとめ等

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（公財）日本交通計画協会			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
		調査検討、報告書等取りまとめ等	18			
	計		18	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公財）日本交通計画協会	8010005003758	調査検討、報告書取りまとめ等	18	随意契約（企画競争）	1	99%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－